

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月11日
【事業年度】	第50期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 鉄也
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5171
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部本部長 西井 雅人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5172
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部本部長 西井 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、厚生年金基金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目表示の誤り及び退職給付関係の注記事項の記載漏れがあったため訂正するものです。

これらの訂正により、当社が平成26年3月31日に提出いたしました第50期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

(退職給付関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

② 損益計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	99,450千円	106,044千円
給与及び手当	1,539,932	1,585,440
雑給	36,327	28,127
法定福利費	<u>255,392</u>	<u>273,145</u>
地代家賃	201,715	203,241
貸倒引当金繰入額	162	5,945
退職給付費用	<u>39,665</u>	<u>31,543</u>
役員退職慰労引当金繰入額	2,875	2,333

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	99,450千円	106,044千円
給与及び手当	1,539,932	1,585,440
雑給	36,327	28,127
法定福利費	<u>187,551</u>	<u>203,198</u>
地代家賃	201,715	203,241
貸倒引当金繰入額	162	5,945
退職給付費用	<u>107,506</u>	<u>101,491</u>
役員退職慰労引当金繰入額	2,875	2,333

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	348,034	343,601
(2) 年金資産 (千円)	△211,181	△247,839
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	136,853	95,761
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	7,912	21,230
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	6,175	3,996
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	150,941	120,988
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	150,941	120,988

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用 (千円)	39,665	31,543
(1) 勤務費用 (千円)	39,455	35,030
(2) 利息費用 (千円)	5,072	4,909
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△4,066	△3,801
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△2,179	△2,179
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,384	△2,414

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に、組織改革に伴って削減した人員に対する支払費用15,366千円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.1%	1.8%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度と確定給付型企業年金制度を併用しております。

当社は、総合設立型厚生年金基金である東京都報道事業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様にその要拠出額を費用処理しております。東京都報道事業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成25年3月31日現在)

年金資産の額	95,871,928千円
年金財政計算上の給付債務の額	106,360,178千円
差引額	△10,488,249千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成25年12月分掛金拠出額)

2.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,199,365千円及び繰越不足金288,884千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	348,034	343,601
(2) 年金資産 (千円)	△211,181	△247,839
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	136,853	95,761
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	7,912	21,230
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	6,175	3,996
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	150,941	120,988
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	150,941	120,988

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用 (千円)	107,506	101,491
(1) 勤務費用 (千円)	39,455	35,030
(2) 利息費用 (千円)	5,072	4,909
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△4,066	△3,801
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△2,179	△2,179
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,384	△2,414
(6) 総合設立型厚生年金基金への拠出額 (千円)	67,840	69,947

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に、組織改革に伴って削減した人員に対する支払費用15,366千円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.1%	1.8%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

② 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)
売上高		3,780,344		3,406,676
売上原価				
外注費		783,936		561,528
媒体費		215,719		261,173
経費		540,985		511,141
売上原価合計		1,540,641		1,333,843
売上総利益		2,239,702		2,072,832
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		5,717		3,252
役員報酬		67,187		73,151
給料及び手当		1,358,977		1,396,141
雑給		34,507		25,905
法定福利費		230,635		243,653
旅費及び交通費		43,132		42,345
減価償却費		20,192		10,767
賃借料		2,006		4,797
地代家賃		181,890		180,627
貸倒引当金繰入額		0		5,745
退職給付費用		35,988		30,129
役員退職慰労引当金繰入額		2,233		1,733
その他		167,063		149,487
販売費及び一般管理費合計		2,149,533		2,167,738
営業利益又は営業損失(△)		90,169		△94,905
営業外収益				
受取利息		93		214
受取配当金		614		421
受取賃貸料		3,582		3,306
為替差益		531		1,923
保険解約返戻金		2,780		774
その他		625		219
営業外収益合計		8,228		6,860
営業外費用				
支払利息		2,042		4,818
売上割引		96		356
貸倒引当金繰入額		—		2,660
その他		285		10
営業外費用合計		2,424		7,845
経常利益又は経常損失(△)		95,973		△95,890

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 30	—
投資有価証券売却益	—	34,814
役員退職慰勞引当金戻入額	—	※2 29,033
特別利益合計	30	63,847
特別損失		
固定資産除却損	※3 470	※3 35
固定資産売却損	※4 10,529	—
過年度決算訂正関連費用	41,580	—
事業構造改善費用	—	※5 43,364
関係会社株式評価損	—	20,564
その他	3,683	—
特別損失合計	56,263	63,964
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	39,740	△96,006
法人税、住民税及び事業税	855	826
法人税等調整額	34,237	△26,776
法人税等合計	35,093	△25,950
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,646	△70,056

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)
売上高		3,780,344		3,406,676
売上原価				
外注費		783,936		561,528
媒体費		215,719		261,173
経費		540,985		511,141
売上原価合計		1,540,641		1,333,843
売上総利益		2,239,702		2,072,832
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		5,717		3,252
役員報酬		67,187		73,151
給料及び手当		1,358,977		1,396,141
雑給		34,507		25,905
法定福利費		162,794		173,706
旅費及び交通費		43,132		42,345
減価償却費		20,192		10,767
賃借料		2,006		4,797
地代家賃		181,890		180,627
貸倒引当金繰入額		0		5,745
退職給付費用		103,829		100,076
役員退職慰労引当金繰入額		2,233		1,733
その他		167,063		149,487
販売費及び一般管理費合計		2,149,533		2,167,738
営業利益又は営業損失(△)		90,169		△94,905
営業外収益				
受取利息		93		214
受取配当金		614		421
受取賃貸料		3,582		3,306
為替差益		531		1,923
保険解約返戻金		2,780		774
その他		625		219
営業外収益合計		8,228		6,860
営業外費用				
支払利息		2,042		4,818
売上割引		96		356
貸倒引当金繰入額		—		2,660
その他		285		10
営業外費用合計		2,424		7,845
経常利益又は経常損失(△)		95,973		△95,890

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 30	—
投資有価証券売却益	—	34,814
役員退職慰労引当金戻入額	—	※2 29,033
特別利益合計	30	63,847
特別損失		
固定資産除却損	※3 470	※3 35
固定資産売却損	※4 10,529	—
過年度決算訂正関連費用	41,580	—
事業構造改善費用	—	※5 43,364
関係会社株式評価損	—	20,564
その他	3,683	—
特別損失合計	56,263	63,964
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	39,740	△96,006
法人税、住民税及び事業税	855	826
法人税等調整額	34,237	△26,776
法人税等合計	35,093	△25,950
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,646	△70,056